

# 国立大学法人名古屋工業大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

名古屋工業大学は、地球全体を強く意識し、異なる価値観を相互に尊重しつつ国内外の大学・研究機関と連携し、人類全体の幸福と発展の礎となる科学技術の創造とそれに資する人材の育成を目標として、「ひとづくり」、「ものづくり」、「未来づくり」に取り組んでいる。第2期中期目標期間においては、基盤産業の革新に貢献するリーダーと、新産業の創成に貢献するリーダーの育成を目指し、複線的な教育体系を実現すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、学部と大学院の再編を含めた複線教育制度構想の推進や、特別教育コースの設計及び実施のための「グローバル工学教育研究機構」の設置等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

## 2 項目別評価

### ・業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

( 組織運営の改善、 事務等の効率化・合理化 )

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

学長を本部長とする「総合戦略本部」及びその下に担当理事を室長とする「総合戦略室」を設置することにより、教育研究、社会連携、国際化等に係る中長期的な総合戦略について、迅速に策定・実行する体制を構築している。

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

#### (2) 財務内容の改善に関する目標

( 外部研究資金その他の自己収入の増加、 経費の抑制、  
資産の運用管理の改善 )

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

大型外部資金の獲得に向け、学内説明会、申請書作成アドバイス、ヒアリング前の

学長を含む学内リハーサル（プレヒアリング）等の取組を大学一丸となって行った結果、総額 29 億 6,500 万円（対前年度比 2 億 2,800 万円増）の外部資金を獲得している。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

（理由） 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

**（ 3 ） 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

（ 評価の充実と公開 ）

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

自己点検・評価について、機関別認証評価基準の観点等を踏まえた見直しを行い実施しているほか、極微デバイス機能システム研究センターの改組に向け、国際外部評価を実施している。

広報活動の一環として、スマートフォン専用の大学ウェブサイトを作成し、入試情報、各種イベント等について情報発信を行うことで学生確保に努めているほか、PC 用ウェブサイトと同等の情報量を掲載しており、大学情報の利便性向上を図っている。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

（理由） 年度計画の記載 2 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

**（ 4 ） その他業務運営に関する重要目標**

（ 施設設備の整備・活用等、 キャンパス整備、 広報、 法令遵守 ）

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

事務用クライアント PC、IC カード統一認証システム、各種サーバー等、学内の大部分の計算機資源について、仮想計算機環境で提供するシステムの構築を行った結果、従来システム比で約 8 割の省電力化及び約 700 万円の導入・管理コストの削減が図られているほか、学内セキュリティレベルの向上と均一化及びデータバックアップを可能としている。

全教員の論文発表業績の入力を義務化している統一データベースの情報を用いて、公開可能な教員全ての論文約 800 件を機関リポジトリで公開している。

大規模災害等における大学運営の継続性の強化及び情報資産の保全を目的として、九州工業大学と相互の情報資産のバックアップを行う合意書を締結し、平成 25 年度か

らの実施に向けた体制を整備している。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

**・教育研究等の質の向上の状況**

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

「要素技術を究めた修士」の養成、6 年一貫型の教育による「融合領域を習得し、未来社会を踏まえた新産業創成を目指す修士」の養成等のための、学部と大学院の再編を含めた複線教育制度について、具体案の検討及び作成のため「グローバル工学教育組織検討委員会」を設置するとともに、特別教育コースの設計及び実施のため「グローバル工学教育研究機構」を設置するなど、教育研究の機能強化に向けて取り組んでいる。

名古屋市立大学と共同で、先進創薬及び薬物送達・動態科学と、ナノテクノロジー、ナノバイオロジー及びプロセス工学を併せ持った薬工融合型人材を育成するため、日本で初めての薬工連携による大学院共同教育課程（大学院博士後期課程）「共同ナノメディシン科学専攻」を平成 25 年度に設置することとしている。

グローバル人材の育成と地域社会への貢献のため、新たに「グローバルキャリアミーティング」を開催し、外国人留学生の就職支援と海外志向を持つ日本人学生に対し、海外展開を視野に入れた企業と協力して、キャリア教育及び就職支援を行っている。

コミュニティ創成教育研究センターにおいて、大学の研究者が開発した先端技術を、高齢化の進む地域社会に役立てるため、実用化のアイデアを一般市民から広く募るとともに、地域住民と協力して実証研究を行っている。

東南アジアにおける海外事務所として名古屋工業大学マレーシア事務所をマラ工科大学（マレーシア）構内に設置するとともに、同事務所の主催により「名工大マレーシア同窓会」との交流会を実施しているほか、欧州事務所をエルランゲン・ニュルンベルグ大学（ドイツ）構内に設置するための協議を進めるなど、国際化の推進に向けた取組を行っている。

グローバル人材育成のため「学長裁量経費国際化推進事業」を新設し、学生、教職員の海外企業・高等教育機関・研究所等における国際インターンシップ又は教育研究活動への支援（27 名、858 万円）や、外国人留学生の受入れ支援（10 名、376 万円）を実施している。